

第75回: 福島50敢死隊

利用者が自由に執筆できるインターネットを利用した世界最大の百科事典ウィキペディア、その英語版といつか本家 Wikipedia に最近「Fukushima 50」という新語が登場した。このような新語はあっという間に各国語版ウィキペディアに転載されるようで中国語版の「維基百科」に登場した訳語は「福島50死士」である。漢字圏の中国や香港、台湾で「福島50死士」あるいは「福島50敢死隊」と翻訳され、日本嫌いの中国人が敬意を込めて称賛しているのは未曾有の大地震のなか、体を張って福島第1原発事故と格闘する(当初50名だった)東京電力グループの作業員たちのことである。大事故を引き起こした東京電力経営陣の責任は極めて重い、彼らと現場の作業員たちはきっちり区別する必要がある。3月21日の中国紙「中国青年報」は「福島決死隊、現代日本の武士」と題し、「原発事故に立ち向かう決死隊は、日本だけでなく世界をも救うという重大な任務を担っており、熱狂的な称賛を浴びている」と報道している。

中国ネットユーザーたちの声も温かい。「中国人は四川大地震のとき、日本から駆けつけて懸命に救助作業に当たってくれた救援隊の恩は忘れません。中国救援隊の皆さんもがんばって!」、「日本がんばれ、災害に打ち勝て!」といった励ましの投稿が圧倒的に多い。

また、ビルで足止めされた通勤客が、階段で通行の妨げとならないように両脇に座り、中央に通路を確保している写真を見て、「こうしたマナーの良さは教育の成果であり、日中両国の順位が逆転した GDP 規模だけで得られるものではない」、「中国では50年経っても無理だろう」といった発言が中国版ツイッターで飛び交っている。中国も2008年5月12日の四川大地震で10万人近い犠牲者を出しており、お互いの大災害が両国の紐帯を強める方向に進んでいるのが、何ともやりきれない状況のなかでせめてもの慰めである。中国におけるネットユーザーの多くは「九零后(jiuling-hou)」と呼ばれる1990年以降に生まれた若い世代である。彼らは江沢民主席による執拗な反日教育を受けずに済んだ世代であり、日本版のアニメやゲーム等ポップカルチャーの影響で日本に対して好印象を持つ若者が多い。日本と中国は隣国同士であるがゆえに、今後も資源開発、領空侵犯、軍拡問題等の軋轢は続くだろうが、その根底にある根強い反日感情が徐々にではあるが弱まりつつあるのは間違いないことである。

正式名称「東北地方太平洋沖地震」のマグニチュード9.0とは、たぶん関東大震災(大正12年)の50倍くらいのエネルギー規模であり、想定範囲を遥かに超えた大地震を前にして、日本中が浮足立っているのはある程度やむを得ないことである。こんな時に関係者の悪口や批判は慎むべきだろうが、危機管理のイロハも知らぬ「彼の人」たちがテレビに登場すると正直いって吐き気がする。民主党政権で唯一評価できるのは、米軍の援助をいち早く受け入れたことだけだろう。いま原子力空母ロナルド・レーガンが東北沖で支援活動を展開しているが、この船の排水量は10万トン超、約6000名の乗員と、飛行機90機を収容できる。飛行場が救援に駆け付けたようなものである。米第7艦隊旗艦の揚陸指揮艦ブルーリッジ、強襲揚陸艦エセックスも出撃し、米国はオール・アメリカンで日本を支援している。日中友好も大事だが、危機的状況で最も頼りになる国は米国しかないのである。日本政府首脳が右往左往するなか、関係省庁がこれを必死に

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3



支えており、彼らが司司でベストを尽くしていることは間違いない。そんななか週刊新潮に台湾が地震発生後、いち早く救援隊派遣を日本政府に打診していたのに、官邸や外務省は中国のメンツを考慮し中国支援チームの到着した後に台湾チームを受け入れた、これに対し台湾は激怒しているという記事があった。誤解に基づく誤報だろうが、万が一これが事実であれば、「市中引き回しの上・・・」に相当する国賊である。

しかし何といても称賛に値するのは家族や財産を失いながら、黙然として状況に耐えている被災者たちである。混乱の中にも忘れない礼儀、協調性、他人と苦しみを分かち合う気持ち、社会的な団結力を見ると、かつて諸外国から称賛された戦後日本の奇跡の大成長を誰が支えてきたのかよく分かる。そのような勤勉で善良な人々を救うために、被爆の恐怖のなかを決然と救出作業に飛び込む自衛隊、警察、消防庁、海上保安庁そして「福島50」を構成する東京電力グループ、日立、東芝等の作業員たちには本当に頭が下がる。石原都知事が帰還したハイパーレスキュー隊を前に感極まり、何度も言葉を詰まらせながら「このすさんだ日本で人間の連帯はありがたい。日本人はまだ捨てたもんじゃないということを示してくれた。これをふまえて、これにすがって、この国を立て直さなければいかん」と声を震わせたのに対し、参加した一人の隊員が「あの強気の知事が涙を流して礼を言ってくれた。上からものを言うだけの官邸と違って、われわれのことを理解してくれている。だから現場に行けるんだ」と話したという。上下見事な平仄の一致であり、これこそが日本の強みの団結力であり、危機管理の要諦でもある。むかしからいろいろ毀誉褒貶の激しい石原都知事であるが、ヒステリックに官僚や技術者たちを怒鳴りつけることしかできない「彼の人たち」とは知性・品性・感性において格が違うことがよく分かった。

極めて異例のことだが、天皇陛下は東日本大震災の被害を受け、国民に向けたビデオメッセージを発表された。5分を超えるメッセージのなかで陛下は見舞い、いたわり、感謝、連帯等のお気持ちを極めて率直かつ分かりやすく表現されており素晴らしいお言葉であった。

今上陛下の曾祖父に当たる明治天皇は、激動の時代を歩む国民を励ますために数多くの和歌を残されており、その数九万首ともいわれている。その中に、

敷島の大和心の雄々しさは ことある時ぞあらはれにける

という御製(一部ひらがなを漢字に転換)がある。普段は物静かで控えめな日本人の心に大和心のDNAは間違いなく息づいていると確信する。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成23年3月25日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%(税込み)(約定代金が260,869円以下の場合、3,150円(税込み))の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大0.8400%(税込み)の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%(税込み)の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%(税込み)(約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円(税込み))の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。